



赤沼 聖吾

社団法人東北経済連合会 常任理事  
東日本大震災復興対策委員会 副委員長

## 「復興まちづくり」は「因数分解」

此の度、東経連に「東日本大震災復興対策委員会」が立上げられ、委員長に福井副会長、副委員長に宇部副会長と私が任命された。委員25名と合わせ28名の組織である。

第一回会合は7月30日、石巻ブロックの災害廃棄物処理施設見学の後、石巻市内のホテルで開かれた。冒頭に亀山市長他より「石巻市における復興の現状と課題」について説明があり、その後、委員会の目的、活動計画、経済団体として検討すべき問題について意見交換がなされた。

石巻市の説明の中で、「被害が甚大で復旧・復興が完全に重複し、無数の四次方程式を解かねばならない」という表現があった。その表現が気になりながら、暫らくして私は「『復興まちづくり』は『因数分解』である』と考えた方が理解し易いのではないかと考えるようになった。

二次方程式の因数分解は、「 $(x-a)(x-b)=x^2-(a+b)x+ab$ 」であるが、四次になると、「 $(x-a)(x-b)(x-c)(x-d)=x^4-(a+b+c+d)x^3+(ab+ac+ad+bc+bd+cd)x^2-(abc+abd+acd+bcd)x+abcd$ 」となり非常に複雑になる。思い出した方もおられるであろう。右側の複雑な方程式は、被災自治体の様々なものが絡んだ「復興後のまち」の状態であり、この複雑さを因数分解することが「復興まちづくり」の手法に通じるのではないかと考えたのである。 $(x-a)(x-b)(x-c)(x-d)=0$ とおくと、解は $x=a,b,c,d$ である。 $x$ は「復興まちづくりの要素」であり、 $a,b,c,d$ はその実現のための「解決すべき要因」である。その「要因」には、「行政」「産業」「住宅」「教育」「医療・福祉」「商業」「交通」「エネルギー」「上下水道」「防災機能」等々多くのものがある。さらに「要因」の「行政」や「産業」なども方程式を持っており、因数分解する必要性が出てくる。このように考えると、「復興まちづくり」は「解決すべき要因」を洗い出し、それを解き、更にそれらを連携させることであり、無数の四次方程式ではなく、無数次元の方程式を解くということになる。何次元になろうとも、因数分解できれば答えは出せる。「要因」が増えることは、方程式の次元が高くなることであり、次元が高い程「復興まちづくり」の完成度、住民の満足度が高まるということになる。

問題は、この方程式を誰が解こうとしているかである。現状は、首長の命を受け復興担当部署長を中心に動いており、努力されているとは思いますが、経験不足に人員不足が重なり、「復興まちづくりの全体像」を描き切れず、「因数分解」ができていないのではないかと。描いているとしても、「要因」の少ない、低い次元のものではないか。高台移転など安全な場所に住居を移し、多重防御して、復興が終わってしまうのではないかと不安が私にはある。被災地が優れた復興を成し遂げるためには、「復興後のまち」をどのようなものにすべきなのか、その全体像を共有し、「構成する要因」を連携させながら解決していかなければならない。「要因」を解決するためには、多くの専門家の参画が必要である。実務的専門家は、多くが民間人であり、民間活用が重要になる。全体像を描き、方程式を解き、専門家集団を束ねることのできる個人・グループを副首長格で復興行政組織の中に組み込む必要がある。

これまで、復興への議論は「何をやるか」に重点が置かれ、「どのようにやるか」はあまりなされていない。震災後一年半が過ぎ、色々な問題点が明らかになっているが、その一つの大きなものが「どのようにやるか」の方法論であり、その「仕組みづくり」を急がなければならない。

(鹿島建設株式会社 専務執行役員東北支店長・あかぬま せいご)